

賞 長 町 野 高



これからの税金

高野町立高野山中学校 二年 相馬 康佑

日本が抱えている問題の中に少子高齢化がある。人口に占める高齢者の割合が増加する高齢化と、出生率の低下により若年者人口が減少する少子化が同時に進行する「少子高齢化社会」となっている。

少子高齢化と聞くと、税金とは関係のない問題と思われがちだろう。日本の高齢者一人あたりを支える働き手の人数は一九七五年で七・七人だが、二〇五〇年では一・三人まで減少すると予想されている。年をとったときのための医療や安心して暮らしていくための年金、介護などに税金が使われている。私たちの身近にある消費税の半分以上は私たちが老後も安心して生活できるためのお金となっている。税金を払うことは嫌だと思う人もいるかもしれないが、将来の私たちが楽できるように使われていることを知り、私は税金が必要であるということを改めて思う。

しかし、社会の変化に合わせて、税の仕組みを考えていくことが必要だ。少子高齢化社会では、お互いが支え合っていくことが今まで以上に必要になり、税金の集め方や使いみちをしっかりと考えていくことが大切になる。日本では、高齢化の進展等にもなっており、社会保障給付費が大きく伸びている。社会保障給付費とは、社会保障制度を通じて、国民に給付される金銭・サービスの合計額のことであり、例えば年金の受給額や医療・介護の給付額のことである。

一方で、社会保険料収入は、近年、横ばいで推移しており、社会保障給付費と社会保険料収入の差額は拡大傾向にある。現在の社会保障水準を継続すると、高齢者を支える若年者の負担が更に大きくなる。日本の国民負担率が諸外国と比べて低いのは、公債の発行により負担を将来に先送りしているからだ。

このような問題がある中で、将来の世代の欲求も現在の世代の欲求も満足させる「持続可能な社会」を目指すことが大切だ。そのためには国民の負担と受益のバランスと改善策について、考える必要がある。例えば、働きながら、子供を産みやすく育てやすい社会の実現や高齢者が活躍できる社会の実現などである。さまざまな世代の人が、豊かで安心して暮らしていける社会になっていくてほしいと思う。

税のあり方を考えることは、日本の将来を考えることにつながる。人々が生活する中で税は身近にある。税の使われ方にも関心を持ち、社会の「貢」として、豊かで安心して暮らせる社会のために、わたしたち一人一人ができるのかを考えることが大切だ。